

福祉文化批評

《福祉文化批評》

検証・コロナより怖い棄老の手口

「異次元」の老人イジメに喝!! を

山口道宏

岸田内閣の「異次元の少子化対策」をめぐり「児童手当」の所得制限の有無が議論されている。「児童手当」で子供が増える?? ついでに少子化対策で成功したという仏国の所得税優遇策のパクリも検討中というから、なにが「異次元」なのか!?

ところで、その仏国ではいま、同国政府が現行の年金支給開始 62 歳から 64 歳と変更案を打ち上げただけで大規模のストライキが、デモが各地で起きている。デモ参加者は全土で 127 万人とも伝えられる。同国のデモでは多くの若者が反対運動の渦中にいるというから、むしろニッポン人はその国民性にこそ学びはないか。

いま、我が国は「少子高齢化」である。政府は前者の「少子化」には熱心だが後者の「高齢化」にはサッパリだ。「死ぬまで働いて野垂れ死にしてくれってか、とんでもないぜ」「GOTO なんとかも、かすかすの老いの暮らしには関係がないよ」「コロナで老人は自宅放置、一方で出産に 10 万円支給、子育ても支援でしょ。その額も決して多くないけど国のサイフは一つ。それもこれも防衛費増額の犠牲でしょ」

深沢七郎が書いて映画にもなった「檜山節考」(1956 年)。そこで語られた棄老伝説が、まさかの現実のものとなるとは。ここにきて国による棄老の政策案が容赦なく打ち出されている、それは「姥捨て山」の現代版だ。

かつて「消えた年金 5000 万件事件」(H19)を起こし多額の税金を投入し事後処理するもいまも未解決は約 2000 万件。一方で、年金積立金の運用で損得を一喜一憂する国策の下に国は年金支給額の切り下げを断行中だ。「支給は先送りか減額か」の二者択一を国民に迫る我が国の年金政策は、とうとう国民年金に手をつけた。

国民年金保険料の納付期間延長が議論され現行の 20~59 歳の 40 年を 65 歳までの 45 年にする考えという。となったら自営や 60 歳までに退職した人の負担は大きい。年間 20 万円、5 年間延長で 100 万円になる勘定で、なんと 796 万円(40 年間)が 896 万円の計算に。しかし受取額は僅か 1 ヶ月 6 万 5000 円が上限。「生きてるうちに取り返せない。これって国がする詐欺ですよ」は決してオーバーな表現ではない。

また公的介護保険では、こんな改悪を目論んでいる。自己負担2割、ケアプラン有料化、要介護1、2の保険外扱い、公的老人施設多床型の室料負担など。誰がための「持続可能性」か、これらは「ダメもと」という官僚に依る定番のかさ上げ提案スタイルで、「あとは自治体さん、よろしく」の国がする自治体への堂々の丸投げだ。自己負担が2倍に、また「軽度」は介護保険の対象外となれば、家族の介護離職はさらに進み、共倒れは必至。次世帯への負の遺産に連なるは確実だ。

まるで水際作戦だ。国民がサービスを得るに際して利用そのものの「入り口」を狭くする手口は医療保険にもないから、誰もが公的なサービスに辿り着けるといふ皆保険の精神とは明らかに違う。

福祉用具でもレンタルを廃止し買い上げが検討されている。介護保険は3年に一度の見直しだが、その度に保険料は上がり、その度に改悪が続く。「これって、もう保険制度じゃないよ。保険料をとっておいて、いざ使いたいときに使えないんだから。介護保険、これもまた国のする詐欺だよ」。

もともと保険制度に依存する我が国の社会保障制度は脆い。年金も医療も介護も保険だけに老後生活の不安は払しょくされない。

既に生活保護受給費の引き下げや一定所得75歳以上の健康保険料の増額も始まっている(360万人)。

コロナより怖い老人イジメは既にはじまっている。